

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

(「'16 絆 地域密着型金融推進計画」の進捗状況)

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月実績

平成 29 年 6 月

大垣西濃信用金庫

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ・当金庫は経営方針として、お客さまと地域社会と大垣西濃信用金庫の“絆”を大切に、三者が共に栄える「三方よし」の経営を目指しており、この方針に基づき金融の円滑化及び地域密着型金融の推進に積極的に取り組んできました。
- ・地域経済の活性化や健全な発展のためには、地域の中小企業等が事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくことが必要であり、今後とも金融の円滑化及び地域密着型金融の推進を積極的に行っていく方針です。



2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

(1) 中小企業支援のための専門部署の設置

- ・当金庫は平成 15 年 6 月に企業経営サポート室を設置し、地域の中小企業のライフサイクルに合わせた支援を行ってきました。平成 25 年 6 月には更なるコンサルティング機能の発揮を行うため、経営支援部に名称変更しました。また平成 27 年 6 月には、地域の活性化に寄与することを目的とし地域活性化支援部を創設しました。両部にて中小企業の支援・地域活性化を行う態勢としています。
- ※平成 29 年 3 月 31 日現在で経営支援部に 4 名の中小企業診断士を配属し支援を行っています。

(2) 認定経営革新等支援機関(認定支援機関)としての支援態勢

- ・認定支援機関とは、中小企業に対し専門性の高い支援業務を行う機関として国が認定するものです。当金庫は認定支援機関として、公的制度の情報発信、補助金等の申請支援、外部専門家と連携した支援等を行っています。

(3) 中小企業の課題解決のための活動

① 九十九折訪問活動

- ・お客さまのご相談等にこれまで以上に真摯にお応えし、適切なコンサルティング機能を発揮するためには、お客さまと日常的、継続的な関係を強化し、目標や課題の把握・分析を行う態勢を整えることが必要です。当金庫はこれを実現するため、平成 21 年より九十九折訪問(※)を実施し、お客さまのご要望や課題の把握、解決策の提案に努めています。

(※) 九十九折訪問

本部・営業店が一体となって企業等への訪問活動を実施し、取引先企業の資金需要やコンサルティング情報を収集し、解決策の提案を行う活動。

② 事業性評価を踏まえた対話の実施

- ・当金庫が実施した事業性評価の結果やローカルベンチマークの指標を基に対話を行うことで、より効果のある課題解決のための提案を行っています。

(4) 職員の目利き力向上のための取組み

- ・外部派遣研修への参加及び通信講座の受講を積極的に奨励するとともに、SD(自己啓発)セミナー【営業店職員から要望の多い講座を、本部担当部の職員が講師となり行う自主勉強会】を定期的開催し、職員の課題解決のための能力向上に努めました。また職員の「目利き力」向上のため平成19年より継続して実施している企業視察は、平成28年度は4企業で実施しました。

(5) 経営相談の開催

- ・中小企業診断士による経営相談を開催し、M&A・事業承継等の相談及び、創業・新事業、海外進出、補助金申請、財務指導等の経営改善指導を実施しました。

(6) 外部機関等との連携態勢

区分	連携先
経営改善	TKC 中部会・岐阜県中小企業診断士協会・岐阜県産業経済振興センター あいち産業振興機構・よろず支援拠点・建設産業生産性向上支援事業 ミラサポ(専門家派遣等)・地域の認定支援機関(税理士等) がんばる企業応援ネットワークぎふ
事業再生	(株)地域経済活性化支援機構・中小企業再生支援協議会・ぎふ中小企業支援ファンド
事業承継	信金キャピタル(株)・(株)日本 M&A センター
経営支援全般	商工会議所・商工会・中小機構 中部(独立行政法人 中小企業基盤整備機構) 日本政策金融公庫
海外進出支援	あいおいニッセイ同和損害保険(株)・信金中央金庫・ジェトロ(日本貿易振興機構)
その他	クラウドファンディング運営会社(READYFOR(株))

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(コンサルティング機能の発揮)

(1) 創業・新事業開拓の支援

① 創業・新事業支援

- ・創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援を進めるため、創業・新事業計画策定支援を行うとともに、関連商品の活用を図りました。また融資実行から6カ月と1年経過後には計画の進捗状況についてモニタリングを行うなど、創業期のフォローを実施しました。
- ・創業者の利便性向上のため日本政策金融公庫や地域の商工会・商工会議所と連携し、創業支援を行いました。

(2) 成長段階における支援

① ビジネスマッチング支援

- ・ビジネスフェアにお取引先企業と参加するとともに、ビジネスマッチング情報の提供を継続的に行いました。

② クラウドファンディングを活用した支援

- ・平成28年6月、クラウドファンディングの運営会社「READYFOR(株)」と連携契約を締結し、購入型のクラウドファンディングの利用支援を行いました。
- ※平成28年12月、第一号案件の募集を開始し、翌年2月予定額を達成し成立。

③ 人材育成支援

- ・中小企業大学校開催の各種研修講座の受講を勧め、受講企業に受講料の一部を助成し人材育成を

支援する制度を引き続き実施しました。

④公的制度の情報提供

・認定支援機関として中小企業施策等のセミナー開催や「ものづくり補助金」「創業補助金」等の申請支援、経営力向上計画策定支援を積極的に実施しました。

⑤海外進出支援

・海外進出を実施もしくは計画しているお取引先企業に対し、信金中央金庫やジェトロ（「新輸出大国コンソーシアム」事業）等と連携した支援を実施しました。

⑥成長分野への支援

・地元事業先の成長基盤強化に資する資金を提供することを目的とする「だいしん成長基盤強化資金」を活用し、成長分野である医療、介護、再生可能エネルギー関連（太陽光発電）等への支援を積極的に行いました。特に再生可能エネルギー事業に関して、当金庫独自で太陽光発電事業の収支シミュレーションを実施し、事業計画についてアドバイスを行いました。

(3)経営改善・事業再生・業種転換等の支援

①経営改善計画策定支援

・財務内容をはじめとして、体質改善を必要とするお取引先企業を対象に経営支援部の中小企業診断士が中心となり、現状分析を踏まえた経営改善計画を協調して策定し、計画の達成に向けてアドバイス、サポート等に取り組んでいます。営業部店においても、経営改善のため、お取引先企業が策定する計画の策定支援を実施しました。

②経営改善計画策定先のモニタリング指導

・経営改善計画策定支援先全先について、3 カ月毎に計画の達成状況のモニタリングを実施し、その結果を踏まえ、計画策定先企業へのアドバイスや計画修正等の支援を実施しました。

③事業再生支援

・お取引先企業等の状況を踏まえ、早期の事業再生を必要とする企業について中小企業再生支援協議会、(株)地域経済活性化支援機構等を活用し、事業再生に向けた取組みを積極的に行いました。

④事業承継・M&A情報の提供

・信金キャピタル(株)(信金中金 100%子会社)と連携し、M&A情報の提供や紹介・斡旋等の仲介業務を積極的に実施しました。
・平成 28 年度は、特に代表者・事業主が高齢な企業への訪問活動を行う等、事業承継支援を強化しました。

4. 地域の活性化に関する取組状況

(地域の面的再生への積極的な参画・地域やお客さまに対する積極的な情報発信)

(1)地域活性化のための自治体との連携

・地域の自治体が策定・推進する「地方版総合戦略」の支援を行うため、本部に推進統括責任者及び推進責任者を、営業部店には推進リーダー、推進サブリーダーを設置し、各自治体との情報交換活動を開始しました。
・6 つの自治体(大垣市・瑞穂市・本巣市・神戸町・垂井町・輪之内町)から、「地方版総合戦略」策定への支援を求められ、取組みしました。
・平成 27 年 8 月、大垣市と「地方創生の推進に向けた連携に関する協定書」を締結しました。
・平成 28 年 4 月から、大垣市の婚活事業の企画運営委員会へ当金庫より女性職員を派遣しました。
・平成 28 年 5 月、各務原市と「空き家リノベーション連携協定」を締結しました。
・平成 28 年 6 月、「大垣市地域創生総合戦略推進委員会委員」へ地域活性化支援部長が就任しました。

・平成 29 年 1 月、養老町と「地方創生の推進に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。

(2) 地域行事等への積極的な参加

・地方公共団体、地域組織との連携を深め、地域行事への参加を積極的に行いました。

主な参加行事

大垣市環境市民フェスティバル、大垣まつりクリーン作戦、水門川クリーン作戦

水まつり大垣おどり大会、各地域の商工祭他

(3) 商工会・商工会議所との連携

・地域の商工会議所・商工会への定期的な訪問活動により情報交換を行い、創業や経営課題に対する伴走型支援の実現により、地域経済の活性化に向けた連携強化に努めています。

・大垣商工会議所との連携

平成 27 年 4 月より、大垣商工会議所との連携創業支援資金「パートナー」※の取扱を開始しました。

(※連携して創業支援を実施し、大垣商工会議所からの利子補給がある融資制度)

平成 28 年 6 月、共催で「ワンストップ経営相談会」を大信ホールで開催し、当金庫職員を相談員として派遣しました。

平成 28 年 9～11 月、共催で「創業塾」を開催し、当金庫職員を講師として派遣しました。

平成 28 年 11 月、共催で「出前セミナー」を開催しました。

平成 28 年 12 月、共催で「ワンストップ経営相談会」を大信ホールで開催し、当金庫職員を相談員として派遣しました。

平成 29 年 3 月、共催で「補助金活用セミナー」を開催しました。

・稲沢商工会議所との連携

平成 27 年 12 月、「業務連携に関する覚書」を締結しました。

平成 29 年 3 月、共催で「相続対策セミナーと無料相談会」を開催しました。

(4) 地域のお客さまに役立つ情報の発信

・景況レポートの発刊

地域への情報提供を目的として、「西濃を中心とした地域の景況レポート」を四半期毎に発刊しました。

・セミナーの開催

地域の活性化に向けた取組みとして、だいしんセミナーやアクアセミナーを開催し、地域にお住いの方や地域の企業者に役立つ情報の発信を行いました。

開催日	セミナー	テーマ
平成 28 年 8 月 25 日	だいしんセミナー	中小企業等経営強化法と国等の主な支援策について
平成 28 年 11 月 18 日	だいしんセミナー	適正取引推進について
平成 28 年 12 月 6 日	だいしんセミナー	勝ち残る中小企業がしている3つのこと
平成 29 年 2 月 18 日	アクアセミナー	メタボリックシンドローム日々の生活と健康づくり
平成 29 年 2 月 23 日	だいしんセミナー	省エネ節電事例と省エネ補助金活用について

(5) 将来の地域を担う若い世代への金融教育の普及

・金融教室の開催

平成 28 年 8 月、小学生及び保護者を対象に夏休み親子金融教室を開催しました。

・夏休み親子体験教室開催

平成 28 年 8 月、9 月、「夏休み親子クラブづくり」を開催しました。

・金融教育商品の推進

子供から高校生への金融知識の普及により、多重債務者の予防的解決を行うため、金融教育商品として“キッズ通帳”“ティーンズ通帳”を販売しています。また地域の若者に対しては、金融リテラシーの不足から多重債務者となることを防止するための知識と、多重債務者となった場合の相談場所等を記載した普通預金通帳“自分物語”を販売しています。

5. 「'16 絆 地域密着型金融推進計画」の平成 28 年度計画及び取組み実績

	項目	備考(項目解説等)	28 年度 計画	28 年度 実績
1	経営改善支援 取組み率	経営改善支援取組み先数(正常先除く) ／期初債務者数(正常先除く)	9.5%	9.7%
2	再生計画 (注1) 策定率	再生計画策定先数(正常先除く) ／経営改善支援取組み先数(正常先除く)	19.0%	18.7%
3	ランクアップ率	ランクアップ先数(正常先除く) ／経営改善支援取組み先数(正常先除く)	6.0%	7.8%
4	創業・新事業支援 融資実績	創業・新事業支援融資実績の件数・金額	50 件 500 百万	47 件 352 百万
5	中小企業への無担 保での融資の取組 み実績	目利き力を使って事業性評価を行い、 原則無担保で取組んだ融資	450 件 2,250 百万	464 件 3,051 百万
6	ビジネスマッチング 成立件数		300 件	294 件
7	金融教育商品 販売実績	”アンパンマン通帳” ”自分物語”の販売実績	純増 4,000 (顧客数)	純増 2,435 (顧客数)

(注1):再生計画策定先

経営改善に取り組んでいる企業の中で、更に抜本的な改善を行うため、整理回収機構、中小企業再生支援協議会等、外部機関と連携して支援を実施している先。